

損益状況<連結>

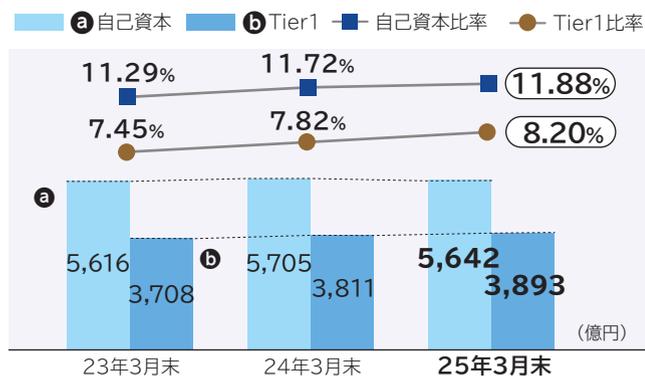
(単位：億円)

	24年度	前期比	23年度
経常収益	1,991	△88	2,079
粗利益	1,618	△51	1,669
資金利益	1,240	△60	1,300
役務取引等利益	235	△7	242
特定取引利益	3	△2	6
その他業務利益	139	+18	120
営業経費	1,061	△43	1,105
コア業務純益	537	△52	590
業務純益*	628	+1	626
不良債権処理額	186	+59	127
経常利益	293	△95	388
当期純利益	181	+39	141
自己資本比率	11.88%	+0.16%	11.72%

※ 一般貸倒引当金繰入前

自己資本比率<連結>

財務の健全性を示す自己資本比率は、前期末比0.16ポイント上昇し11.88%となりました。利益の積み上げにより内部留保が増加したことでTier1は前期末比81億円増加し3,893億円、自己資本は、劣後口等の償還により前期末比62億円減少し、5,642億円となりました。



預金(含む譲渡性預金)<2行合算>

預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前期末比3,073億円増加の10兆81億円となりました。

■ a 北陸銀行 ■ b 北海道銀行



経常収益は、金利低下による貸出金利息収入の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に、前期比88億円減少し、1,991億円となりました。

コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の減少を、システム関連費用等経費の減少で一部カバーし、前期比52億円減少の537億円となりました。

経常利益は、大口先の破綻に伴う不良債権処理額の増加および株式等償却の増加により、前期比95億円減少の293億円となりました。

当期純利益は、特別損益の改善と法人税等調整額の減少により、前期比39億円増加の181億円となりました。

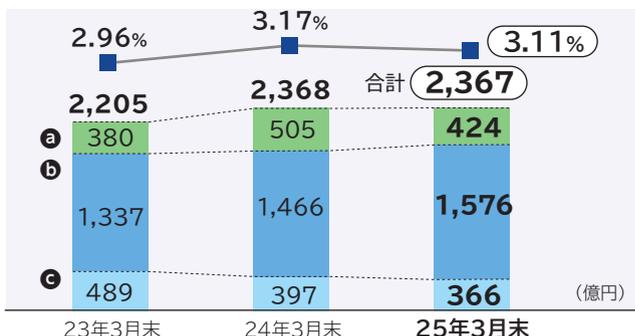
自己資本比率は、リスクアセットの減少と利益の積み上げにより、前期比0.16ポイント上昇し、11.88%となりました。

普通株式配当につきましては、昨年と同様、期末一括配当1株当たり3円75銭、優先株式は所定の配当としております。

金融再生法開示債権<2行合算>

金融再生法開示債権は、前期末同水準の2,367億円となりましたが、開示債権比率は同0.06ポイント低下し、3.11%となりました。

■ a 要管理債権 ■ b 危険債権  
■ c 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 開示債権比率



貸出金<2行合算>

貸出金は、地方公共団体等向けや住宅系ローンの増加により、前期末比1,150億円増加の7兆4,020億円となりました。

■ a 北陸銀行 ■ b 北海道銀行



## 損益状況

(単位: 億円)

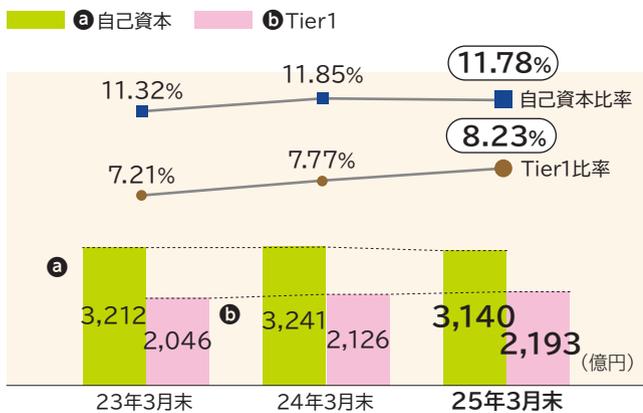
	24年度	前期比	23年度
経常収益	1,030	△23	1,054
コア業務粗利益	823	△61	885
資金利益	699	△35	735
役務取引等利益	106	△10	116
特定取引利益	1	△3	5
その他業務利益	15	△11	27
経費	509	△33	542
コア業務純益	314	△28	343
業務純益*	368	+24	344
与信費用	93	+49	44
経常利益	183	△91	274
当期純利益	123	+9	114
自己資本比率	11.78%	△0.07%	11.85%

※ 一般貸倒引当金繰入前

連結経常収益	1,031	△25	1,056
連結経常利益	182	△92	274
連結当期純利益	121	+7	113

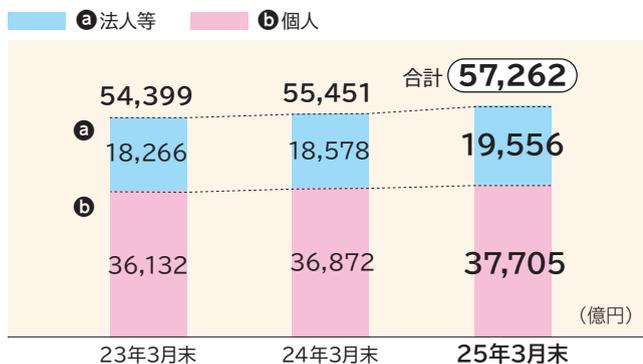
## 自己資本比率

自己資本比率は、劣後ローンの償還により、自己資本算入額が減少した結果、前期末比0.07ポイント低下し、11.78%となりました。



## 預金 (含む譲渡性預金)

預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前期末比1,811億円増加の5兆7,262億円となりました。



コア業務粗利益は、金利低下による貸出金利の減少や投信販売手数料など役務取引等利益の減少を主因に前期比61億円減少しましたが、コア業務純益は、システム関連費用等経費の減少により、前期比28億円の減少にとどまり314億円となりました。

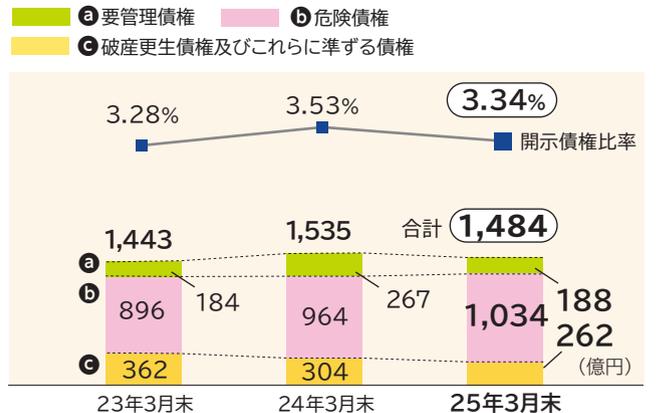
経常利益は、大口先の破綻に伴う与信費用の増加や株式等償却の増加を国債等債券損益で一部カバーしたものの、前期比91億円減少の183億円となりました。

当期純利益は、特別損益の改善と法人税等調整額の減少により、前期比9億円増加の123億円となりました。

連結経常収益は前期比25億円減少し1,031億円、連結経常利益は前期比92億円減少し182億円、連結当期純利益は同7億円増加し121億円となりました。

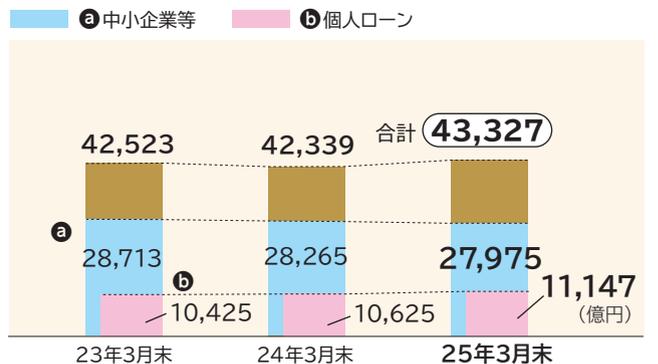
## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比50億円減少し、1,484億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.19ポイント低下し、3.34%となりました。



## 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出が資金需要の伸び悩みから減少しましたが、地公体向け貸出および住宅系ローンの増加により、前期末比988億円増加の4兆3,327億円となりました。



## 損益状況

(単位: 億円)

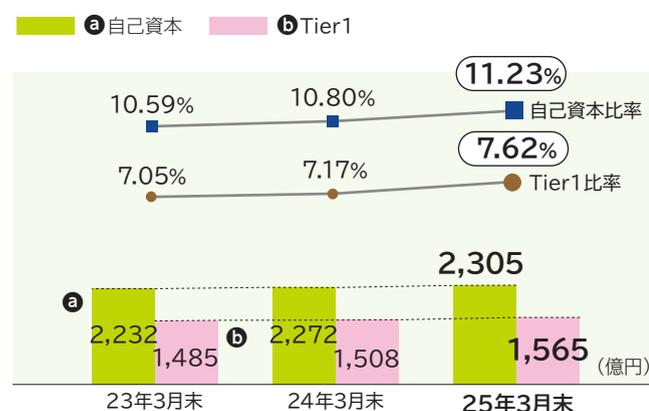
	24年度		23年度
		前期比	
経常収益	816	△59	875
コア業務粗利益	631	△46	678
資金利益	543	△32	576
役務取引等利益	77	+4	72
その他業務利益	10	△19	30
経費	442	△22	464
コア業務純益	189	△24	214
業務純益 <sup>※</sup>	225	△23	248
与信費用	76	+16	59
経常利益	116	△14	131
当期純利益	72	+19	52
自己資本比率	11.23%	+0.43%	10.80%

※ 一般貸倒引当金操入前

連結経常収益	836	△50	887
連結経常利益	118	△10	128
連結当期純利益	72	+26	46

## 自己資本比率

自己資本比率は、利益の積み上げにより、前期末比0.43ポイント上昇し、11.23%となりました。



## 預金 (含む譲渡性預金)

預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前期末比1,261億円増加の4兆2,819億円となりました。



コア業務粗利益は、金利低下による貸出金利息の減少や金融派生商品収益などその他業務利益の減少を主因に前期比46億円減少しましたが、コア業務純益は、システム関連費用等経費の減少により、前期比24億円の減少にとどまり189億円となりました。

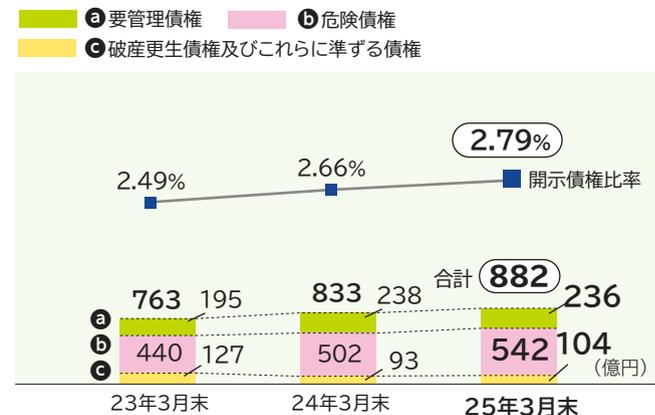
経常利益は、与信費用は増加しましたが株式等償却の減少により、前期比14億円減少の116億円となりました。

当期純利益は、法人税等調整額の減少により、前期比19億円増加の72億円となりました。

連結経常収益は前期比50億円減少し836億円、連結経常利益は前期比10億円減少し118億円、連結当期純利益は同26億円増加し72億円となりました。

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比48億円増加し、882億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.13ポイント上昇し、2.79%となりました。



## 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出が資金需要の伸び悩みから減少しましたが、地公体向け貸出が増加し、前期末比162億円増加の3兆693億円となりました。

